沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

中期業務運営計画

2026年度 ～ 2028年度

信頼でつなぐ、ともに歩む ―この島の未来へ

目次

1	中期業務運営計画の策定にあたって
2	沖縄公庫を取り巻く環境
3	基本理念
4	行動指針
5	中期業務運営計画の全体像 1. 着実に取り組む領域 2. 地域価値を共創する領域 3. ソリューションを磨き上げる領域 4. 業務基盤を強化する領域
6	４つの重点領域における計数計画

中期業務運営計画の策定にあたって

使命と役割

沖縄振興開発金融公庫（以下「沖縄公庫」）は、沖縄における政策金融を一元的に実施する総合政策金融機関です。沖縄の不利性を克服し、優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展に貢献すべく、国や沖縄県の沖縄振興策と一体となった「車の両輪」として、政策金融機能を発揮し、沖縄の未来を創造します。

中期業務運営計画の策定にあたって

沖縄公庫では総合政策金融機関の役割を適切に果たしていくため、国の予算編成サイクルと連動し、沖縄振興施策等と連携した「業務運営方針」を年度ごとに策定し、重点事項を定め、業務運営の柱としてまいりました。

一方で、近年、我が国や沖縄を取り巻く環境には、人口減少・少子高齢化の進行、気候変動による自然災害の多発、地政学リスクの高まり、急速な社会経済のデジタル化など、構造的な変化が顕著に現れています。

これからの沖縄公庫の業務運営にあたっては、国や沖縄県の沖縄振興策を始め、「経済財政運営と改革の基本方針」等を踏まえ、変化する環境の中で求められる政策金融の役割を的確に捉えた上で、中長期的な視点から業務運営に関する施策を計画し、確実に実施していくことが、これまで以上に重要となってまいります。

こうした課題認識を踏まえ、今般策定した「中期業務運営計画」（以下「本計画」）は、今後の業務運営の羅針盤として位置づけています。

本計画の推進にあたって

本計画の取組を推進するにあたり、お客さまや地域社会を始めとする関係者との協働を通じて、更なる沖縄振興への貢献を目指します。

これまでの歩みを礎とし、より多くの皆さまとの信頼を積み重ねるとともに、変化に柔軟かつ的確に対応し、次の世代へつながる新たな価値の創造と、地域に根ざした総合政策金融機関としての価値提供に努め、役職員一丸となって誠実に歩みを進めてまいります。



沖縄公庫を取り巻く環境

多様化する地域課題・不確実性の高まり

沖縄は日本の南の玄関口に位置する地理的特性や歴史的・文化的特性、海洋島しょ性などの地域特性を有しており、これらを生かした沖縄振興が求められています。

一方で、近年、我が国や沖縄を取り巻く環境は、人口減少・少子高齢化の進行、気候変動による自然災害の多発、地政学リスクの高まり、急速な社会経済のデジタル化などの構造的な変化と共に不確実性が高まっています。

地域の社会経済及び事業の維持発展を目指すために、多様化する課題を克服しつつ地域の個性を生かしていくことがより重要になっています。

外部環境の変化の適切な把握

- 人口減少・少子高齢化
- 人手不足の深刻化
- 物価・コストの上昇
- デジタル・AIの急速な進展
- 自然災害・気候変動リスク
- 地政学リスク

地域社会起点の課題

地域社会・経済の持続的発展を目指す上で、
変化する地域課題の的確な把握と適切な対応がより重要に

- 観光の質向上・新産業の創出
- 交通・物流体系の整備 駐留軍用地跡地の有効利用
- 北部・離島振興 地域の活性化
- GW2050 PROJECTSの早期実現
- 教育・医療・福祉・子どもの貧困対策
- 環境保全・自然災害対策

など

お客さま起点の課題

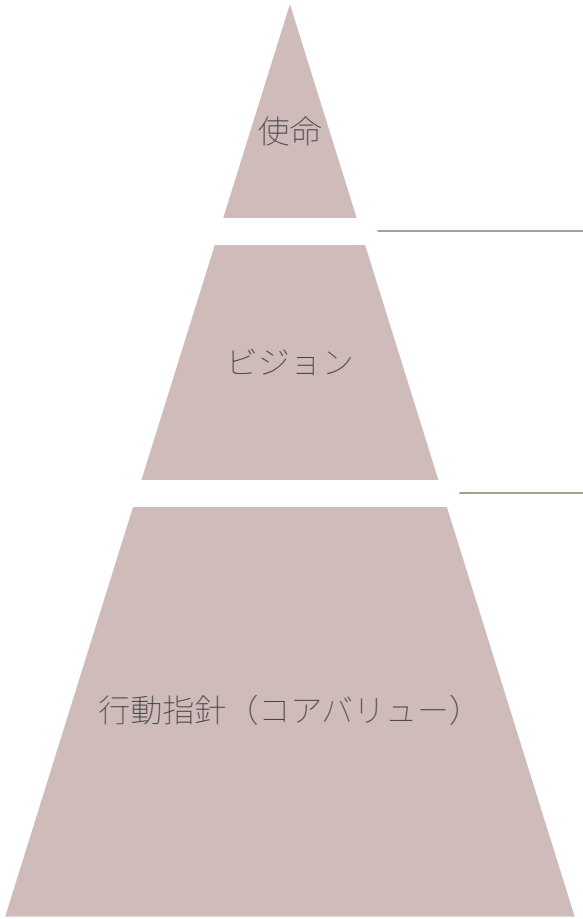
事業の維持発展に向けて
多様化するニーズ・経営課題により適切に対応する必要

- 人材確保・育成
- “稼ぐ力”の向上 DX・省人化
- 事業承継・継続
- 物価高等への対応
- 自然災害リスクへの備え
- 国際情勢の変化等への備え

など

基本理念

基本理念（使命・ビジョン・行動指針）は、沖縄公庫のあらゆる活動の拠り所です。
使命は組織存在の根拠であり、全ての活動の根幹を成しています。ビジョンは使命を実現するための方向性と目指すべき姿を示しています。
行動指針（コアバリュー）は、当公庫の使命とビジョンを日々の業務において具体的に実践・体現するための行動規範です。



使命

沖縄における政策金融を一元的・総合的に担う機関として、
沖縄の自立型経済の発展に貢献する

ビジョン

沖縄に根ざし、変化にしなやかに応え、
寄り添い信頼されるパートナーでありたい

行動指針（コアバリュー）

–政策的意義・長期的視座を鑑みる–
–信頼を深める–
–仲間と協働の和を広げる–
–確かな進化を重ねる–

行動指針

使命・ビジョンを日々の業務において具現化するために、４つの行動指針を定めます。

政策的意義・長期的視座を鑑みる

政策的意義を踏まえ、
長期的な視座で
沖縄の持続的な成長と発展に貢献する

信頼を深める

日頃からのお客さまとの対話を通じて
共通理解と信頼を深め、
身近なパートナーを目指す

仲間と協働の和を広げる

多様な取引先や地域内外の
関係機関との連携を深化させ、
未来につながる共創価値を実現する

確かな進化を重ねる

使命を胸に、
一人ひとりが自らを高めながら、
組織の変革を推進する



中期業務運営計画の全体像

使命・ビジョンを踏まえ、多様化・複雑化する地域社会やお客さまが抱える課題やニーズに応えるため、「中期業務運営計画」に「４つの重点領域」を定めます。
沖縄公庫は、「４つの重点領域」の着実な推進を通じて、政策金融機能を発揮し持続的な沖縄の経済発展を支援してまいります。

使命

ビジョン

1 着実に取り組む領域

- 大企業・中堅企業から中小・小規模事業、農林漁業、医療事業、住環境整備まで幅広く支援
- セーフティネット機能の発揮や経営改善・事業再生支援
- 学ぶ機会の確保への貢献　　など

2 地域価値を共創する領域

- 出融資一体による創業・スタートアップ・新産業創出の支援・連携
- 地域DX・GX推進やGW2050 PROJECTSの支援・連携
- 社会課題に取り組む企業の支援・連携　　など

3 ソリューションを磨き上げる領域

- コンサルティング機能など非金融支援と事業承継・M&A、海外展開支援、専門人材マッチング
- 民間金融機関・外部支援機関、助言業務協定先等との連携
- 広報・情報発信　　など

4 業務基盤を強化する領域

- DX施策の着実な推進と、働き方や価値観の多様化を踏まえた人材育成
- ガバナンス・リスク管理の高度化、BCP対応・サイバーセキュリティ強化
- 環境変化への柔軟な対応と計画推進基盤の最適化

行動指針

–政策的意義・長期的視座を鑑みる–　–信頼を深める–　–仲間と協働の和を広げる–　–確かな進化を重ねる–

重点領域 1　着実に取り組む領域

主要な取組分野	施策
産業基盤整備、リーディング産業・大規模プロジェクト支援	• 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成を支援 • 情報通信関連産業の高度化・高付加価値化を支援 • アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成を支援 • 駐留軍用地跡地の有効利用を支援
中小企業・小規模事業・生活衛生事業支援	• 地域経済や地場産業の担い手である中小企業等の成長・発展を支援 • 中小企業等の課題解決に向けた支援機関等との連携 • 中小企業等の経営力向上に向けた情報発信
農林漁業支援	• 亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業とおきなわブランドの確立・強化を支援 • 新たな農業の担い手、６次産業化や農商工連携を支援
医療施設・住宅整備支援	• 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の構築・継続を支援 • 医療関係施設の経営安定化を支援 • 省エネルギー対応賃貸住宅や災害復興住宅等の整備を支援

重点領域 1　着実に取り組む領域

主要な取組分野	施策
セーフティネット機能の発揮	• 事業継続に向けた融資や返済条件の見直しにより、自然災害、経営環境の変化や金融環境の変化への対応を支援 • 特別相談窓口等における迅速な資金繰り支援
経営改善・事業再生支援	• 経営改善計画等の早期策定を支援 • 専担部署による事業再生等の経営支援を強化 • 各種支援組織（中小企業活性化協議会等）との連携強化
学ぶ機会の確保への貢献	• 独自制度（離島特例・所得特例・ひとり親特例）の活用による経済的負担の軽減 • 教育資金の制度説明会の開催による周知推進 • 沖縄公庫コネクト（Web申込サービス）の周知推進による利便性向上

重点領域 2　地域価値を共創する領域

主要な取組分野	施策
出融資一体による創業・スタートアップ支援・連携	• 地域経済の活性化等に取り組む創業・起業を適切なリスク管理の下、支援 • 支援機関・金融機関等とのネットワーク（連携）を通じ、早期事業化・成長段階に応じた伴走支援を実施
新産業創出・ 産業クラスター形成支援・連携	• 沖縄地域における戦略産業クラスター計画（素案）で掲げる分野（医療・バイオ産業、情報通信・DX関連産業、エネルギー関連産業）や、沖縄県の地域産業クラスター計画（医療・バイオ産業）を中心に、産業クラスター形成に資する事業を支援・連携 • 学術機関における研究成果の事業化を、産官学金の連携により支援
地域DXの推進支援・連携	• 島しょ地域の特性を起因とする経済の不利性の克服に向け、関連支援機関等との連携による地域DXの推進や、生成AI等の先端技術活用による「稼ぐ力」向上の取組を支援 • デジタル社会の形成に向け、情報セキュリティ環境の整備やサイバーセキュリティ対策の強化を支援・連携
地域GXの推進支援・連携	• 県内主要産業における省エネ投資、排出量把握・削減の取組を支援・連携 • 太陽光・バイオマス等の地域資源を生かした再エネ導入と、離島における電力自給・レジリエンス強化を支援・連携 • 島しょ地域の特性を踏まえた資源循環の取組を支援・連携
GW2050 PROJECTS 支援・連携	• GW2050 PROJECTS で掲げる「基地跡地のまちづくりに向けた仕組み」「成長産業創出」「那覇空港等の機能強化」「基幹交通の整備」の取組を支援・連携

重点領域 2　地域価値を共創する領域

主要な取組分野	施策
交通体系の再構築支援・連携	• 島しょ地域の特性を踏まえた、沖縄の持続成長を支える将来の交通ネットワーク構築を支援・連携
社会課題に取り組む事業の支援・連携	• 子どもの貧困対策等の沖縄の地域的課題を起点に、社会価値と経済価値の両立を目指すソーシャルビジネス・イノベーションの取組を支援・連携 • 人手不足の解消や収益性の向上に貢献する事業者間の機能の共同化、異業者間の協業化等を推進し支援

重点領域 3　ソリューションを磨き上げる領域

主要な取組分野	施策
経営課題解決のための 非金融支援	• 財務診断を基軸としたコンサルティング機能の発揮 • セミナー、補助金情報等の経営情報の提供 • 成長支援・課題解決に必要な専門家等とのマッチング
事業承継・M&A支援、 海外展開支援、 専門人材マッチング	• 事業承継診断や沖縄公庫事業承継コネクトを活用した円滑な承継を支援 • 沖縄県事業承継・引継支援センター等 支援機関との連携深化 • 海外ビジネス支援パッケージ（沖縄）の周知促進及び支援機関との連携深化
民間金融機関、関係機関、 助言業務協定先等との連携	• 民間金融機関との協調・連携融資の推進及び勉強会等による連携の深化 • 商工会議所・商工会等の関係機関との連携の深化 • 助言業務協定を通じた地方自治体や地域経済の活性化への更なる貢献
広報・情報発信	• 多様な媒体の特性を生かした効果的な広報活動を推進 • 経済動向等を踏まえたタイムリーな情報発信

重点領域 4　業務基盤を強化する領域

主要な取組分野	施策
DX施策の着実な推進	• リアルとデジタルが融合したシームレスな関係構築等を通じたお客さまの利便性向上 • 生成AIの活用及び職員のスキル向上の推進 • AI-Readyなデータ基盤の確立とデータドリブンな経営の実現
ガバナンス・リスク管理の高度化	• 経営環境の複雑化・多様化に応じたガバナンス強化・明確化 • 信用リスク管理の高度化及び健全な財務基盤の維持
BCP対応・サイバーセキュリティ強化	• 公庫の使命を果たし続ける業務基盤の確保 • 環境変化を捉えたサイバーセキュリティの強化
働き方や価値観の多様化を踏まえた人材育成	• パブリックマインドと自律性を兼ね備えた、沖縄振興を担う人材の育成 • 政策金融を担う現場力・専門性の深化に向けた職員の育成体系・キャリアパスの整備 • 職員一人ひとりの強みを生かし、ウェルビーイングを向上させ、働きやすさと成長を両立
環境変化への柔軟な対応と計画推進基盤の最適化	• 不確実性の高い環境変化に柔軟に対応しつつ、本計画の円滑な推進を支える組織体制と経営資源の最適化 • 政策金融評価結果を活用した業務運営や出融資制度等の改善を推進

４つの重点領域における計数計画

４つの重点領域	評価項目	計数計画
1.着実に取り組む領域	リーディング産業の振興に係る出融資	480件
	中小企業等の成長・課題解決支援（支援機関等との連携）	150件
	持続可能な農林水産業の振興支援に係る出融資	280件
	事業再生等に向けた経営改善計画策定支援	400件
2.地域価値を共創する領域	創業・スタートアップ支援に係る出融資	2,400件
	地域GX推進支援に係る出融資	70件
	社会課題に取り組む企業への支援に係る出融資	480件
3.ソリューションを磨き上げる領域	事業承継支援（事業承継診断実施等）	550件
	民間金融機関との協調・連携融資	370件
	積極的な広報・情報発信（プレスリリース、SNS等）	80回
4.業務基盤を強化する領域	DX施策の効果（沖縄公庫コネクト等Webサービス利用）	12,000件
	ワークライフバランスの向上 （①育児休業取得率、②年次有給休暇を10日以上取得した職員の割合、 ③若手の資格取得支援制度利用率）	① 100% ② 80% ③ 25%

中期業務運営計画

沖縄振興開発金融公庫